

令和4年度

東金市公営企業会計決算審査意見書

東金市ガス事業会計

東金市下水道事業会計

東金市監査委員



東 監 第 23 号
令和5年8月16日

東金市長 鹿 間 陸 郎 様

東金市監査委員 鈴木 純 夫
同 小 倉 治 夫

令和4年度東金市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度東金市公営企業会計（ガス事業会計、下水道事業会計）の決算審査を執行した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和4年度東金市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期日	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

ガス事業会計

1. 概要	2
2. 予算執行状況	3
3. 経営状況	5
4. 財政状況	6
5. むすび	10

下水道事業会計

1. 概要	12
2. 予算執行状況	13
3. 経営状況	15
4. 財政状況	16
5. むすび	20

決算審査資料

1. ガス事業会計	22
2. 下水道事業会計	32

令和4年度東金市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度東金市ガス事業会計決算
令和4年度東金市下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和5年7月18日、令和5年7月25日

第3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された令和4年度東金市ガス事業会計決算報告書、令和4年度下水道事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及びその他付属書類が関係法令等に準拠して作成されているか、また、公営企業本来の目的である公共性、経済性の発揮に努めているかどうか、計数は正確か否かを確認するとともに各種資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、また例月現金出納検査の結果を参考とするほか、ガス事業会計については棚卸調査を行い慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び政令で定めるその他の書類は法令に準拠して作成されており、経営成績及び当年度の財政状態が適正に表示され、その計数は正確であると認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

ガス事業会計

1. 概要

(1) 業務の状況

ガス事業の当年度末における供給戸数は14,049戸で、前年度と比較し44戸（0.3%）の増加である。

また大口供給4ヶ所を含めた年間ガス供給量は12,392,873^m³であり、前年度と比較して588,458^m³（4.5%）の減少を示しており、これらの業務に従事している職員は、令和5年3月31日現在21名（うち会計年度任用職員7名）である。

ガス供給状況 (単位：戸, m³, %)

区分	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
			増減	増減率
年度末供給戸数	14,005	14,049	44	0.3
年間購入量	12,979,528	12,392,261	△ 587,267	△ 4.5
年間供給量	12,981,331	12,392,873	△ 588,458	△ 4.5
年間販売量	12,906,903	12,522,173	△ 384,730	△ 3.0

(2) 建設工事

当年度は、建設改良における導管は801.6mの本支管等入替工事の外、需要家申込工事等、1,616.6mを施工した。また、建物は、西中供給所において、老朽化が進んでいた管理棟建物改修工事を実施した。

工事の概況 (単位：件, 円, m)

工事区分	件数	工事金額	延長
建物	1	26,180,000	—
機械装置	2	4,803,700	—
導管 本支管等入替	6	45,280,950	801.6
導管 本支管等新設・移設	1	1,072,500	21.2
導管 需要本支管等工事	91	21,316,856	793.8
合計	101	98,654,006	1,616.6

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入は、1,283,359,855円で、予算額1,323,284,000円に対し97.0%の収入率である。前年度決算額と比較し、122,944,735円（10.6%）の増加である。

収益的支出は、1,297,398,001円で、予算額1,385,270,000円に対し93.7%の執行率である。前年度決算額と比較し、111,595,102円（9.4%）の増加である。

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円,%)

区分	予算額	決算額	予算額との増減	対予算 収入率	対前年度 増減率	決算額 構成比
ガス事業収益	1,323,284,000	1,283,359,855	△ 39,924,145	97.0	10.6	100.0
1. 製品売上	1,126,365,000	1,108,196,253	△ 18,168,747	98.4	1.6	86.4
2. 営業雑収益	88,181,000	82,136,265	△ 6,044,735	93.1	65.5	6.4
3. 営業外収益	108,737,000	93,027,337	△ 15,709,663	85.6	374.1	7.2
4. 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	—	0.0

(支出)

(単位：円,%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	対予算 執行率	対前年度 増減率	決算額 構成比
ガス事業費用	1,385,270,000	1,297,398,001	0	87,871,999	93.7	9.4	100.0
1. 売上原価	807,586,000	779,199,087	0	28,386,913	96.5	15.7	60.1
2. 供給販売費及 び一般管理費	466,077,000	431,931,717	0	34,145,283	92.7	△ 4.6	33.3
3. 営業雑費用	83,152,000	78,921,496	0	4,230,504	94.9	62.4	6.1
4. 営業外費用	19,469,000	7,345,701	0	12,123,299	37.7	△ 34.9	0.5
5. 特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0	—	0.0
6. 予備費	8,985,000	0	0	8,985,000	0.0	—	0.0

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入は、1,016,400円で、予算額3,556,000円に対し、28.6%の収入率である。前年度決算額と比較し、22.2%の増加である。

資本的支出は、148,651,145円で、予算額172,442,000円に対し、86.2%の執行率である。前年度決算額と比較し、15.5%の増加である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額147,634,745円は、過年度分損益勘定留保資金134,477,924円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,531,824円、繰越貯蔵品1,624,997円で補てんされている。

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円，%)

区分	予算額	決算額	予算額との増減	対予算 収入率	対前年度 増減率	決算額 構成比
資本的収入	3,556,000	1,016,400	△ 2,539,600	28.6	22.2	100.0
1. 工事負担金	3,556,000	1,016,400	△ 2,539,600	28.6	22.2	100.0

(支出)

(単位：円，%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	対予算 執行率	対前年度 増減率	決算額 構成比
資本的支出	172,442,000	148,651,145	0	23,790,855	86.2	15.5	100.0
1. 建設改良費	172,442,000	148,651,145	0	23,790,855	86.2	15.5	100.0

3. 経営状況

当年度の営業収益は、1,082,207,480円で前年度と比較し、45,023,462円(4.3%)の増加である。

内訳は、ガス売上1,007,531,040円で、前年度と比較し、15,479,242円(1.6%)の増加、受注工事収益74,676,440円で、前年度と比較し、29,544,220円(65.5%)の増加である。

営業外収益は92,893,332円で、前年度と比較し、73,990,894円(391.4%)の増加となっている。

内訳は、受取利息41,643円で、前年度と比較し、88,441円(68.0%)の減少、長期前受金戻入8,148,671円で、前年度と比較し、2,427,158円(23.0%)の減少、雑収入1,368,391円で、前年度と比較し、6,828,134円(83.3%)の減少、補助金83,334,627円で、前年度と比較し、皆増となっている。

営業費用は、当年度1,201,519,122円で前年度と比較し、109,620,692円(10.0%)の増加である。

内訳は、売上原価708,309,078円で前年度と比較し、96,188,573円(15.7%)の増加、供給販売費及び一般管理費420,902,948円で前年度と比較し、14,292,488円(3.3%)の減少、営業雑費用72,307,096円で前年度と比較し、27,724,607円(62.2%)の増加となっている。

営業外費用は1,023,913円で、前年度と比較し、39,411円(3.7%)の減少である。

収益合計1,175,100,812円から費用合計1,202,543,035円を差し引いた額27,442,223円が当年度純損失となり、利益積立金をその他未処分利益剰余金に振り替えた12,215,841円をもって処理したが、当年度の未処理欠損金は15,226,382円となっている。

収益費用の状況

(単位：円，%)

区分	令和2年度	令和3年度	R2 - R3	令和4年度	対前年度	
	決算額	決算額	増減率	決算額	増減	増減率
営業収益	993,416,681	1,037,184,018	4.4	1,082,207,480	45,023,462	4.3
営業外収益	22,155,970	18,902,438	△ 14.7	92,893,332	73,990,894	391.4
特別利益	0	0	—	0	0	—
収益合計	1,015,572,651	1,056,086,456	4.0	1,175,100,812	119,014,356	11.3
営業費用	1,022,605,963	1,091,898,430	6.8	1,201,519,122	109,620,692	10.0
営業外費用	866,460	1,063,324	22.7	1,023,913	△ 39,411	△ 3.7
特別損失	0	0	—	0	0	—
費用合計	1,023,472,423	1,092,961,754	6.8	1,202,543,035	109,581,281	10.0

当年度の人件費は、119,990,087円が支出され、前年度と比較し6,451,969円（5.7%）の増加となっている。総費用に占める構成比は9.9%である。

また、物件費その他は1,082,552,948円が支出され、前年度と比較し103,129,312円（10.5%）の増加となっている。総費用に占める構成比は90.1%である。

人件費・物件費の状況

（単位：円，%）

区分	令和2年度 決算額	構成比	令和3年度 決算額	構成比	令和4年度 決算額	構成比	対前年度	
							増減	増減率
人件費	118,668,053	11.6	113,538,118	10.3	119,990,087	9.9	6,451,969	5.7
物件費 その他	904,804,370	88.4	979,423,636	89.7	1,082,552,948	90.1	103,129,312	10.5
費用総額	1,023,472,423	100.0	1,092,961,754	100.0	1,202,543,035	100.0	109,581,281	10.0

4. 財政状況

(1) 資産

当年度末における資産総額は3,575,830,146円で、前年度と比較し5,042,879円（0.1%）の増加である。このうち固定資産は1,960,634,386円で、前年度と比較し24,604,622円（1.2%）の減少である。当年度に取得・更新をした主なものは、導管76,175,324円、建物（供給設備）26,880,000円である。

当年度の減価償却累計額における増加高は153,988,456円で、減少高は19,082,166円であり、当年度末までの減価償却累計額は7,937,058,537円となった。

流動資産は、1,615,195,760円で、前年度と比較し29,647,501円（1.9%）の増加となっている。

内訳は、現金及び預金1,455,846,984円（3.2%増）、売掛金103,586,494円（31.3%減）、未収入金38,968,364円（5243.2%増）、貸倒引当金△1,387,203円（13.4%増）、製品3,264,479円（13.3%増）、貯蔵品7,329,942円（16.3%増）、前払費用0円（皆減）前払金7,586,700円（50.4%減）である。

資産の状況

（単位：円，%）

区分	令和2年度 決算額	構成比	令和3年度 決算額	構成比	令和4年度 決算額	構成比	対前年度	
							増減	増減率
固定資産	2,035,229,806	55.5	1,985,239,008	55.6	1,960,634,386	54.8	△ 24,604,622	△ 1.2
流動資産	1,629,510,220	44.5	1,585,548,259	44.4	1,615,195,760	45.2	29,647,501	1.9
資産合計	3,664,740,026	100.0	3,570,787,267	100.0	3,575,830,146	100.0	5,042,879	0.1

(2) 負債

当年度末の固定負債は、63,700,000円で、前年度と比較し15,136,000円（31.2%）の増加である。内訳は、引当金63,700,000円（31.2%増）である。

当年度末の流動負債は165,201,824円で、前年度と比較し24,573,773円（17.5%）の増加である。内訳は、買掛金76,565,300円（1.8%増）、未払金43,980,841円（169.8%増）、未払費用14,806,621円（9.8%増）、前受金18,235,062円（24.0%減）、引当金9,314,000円（0.1%減）、預り金2,300,000円（増減なし）である。

当年度末の繰延収益は、349,256,592円（2.0%減）である。

(3) 資本金

当年度末の資本金は1,782,159,156円で、前年度からの増減はない。

(4) 剰余金

当年度末の剰余金は1,215,512,574円で、前年度と比較し27,442,223円（2.2%）の減少である。内訳は、資本剰余金である工事負担金2,466,423円（増減なし）、寄附金28,629,126円（増減なし）、繰入金41,563,176円（増減なし）、利益剰余金である利益積立金0円（皆減）、建設改良積立金658,080,231円（増減なし）、災害準備積立金500,000,000円（増減なし）、当年度未処理欠損金△15,226,382円である。

負債・資本の状況

（単位：円、%）

区分	令和2年度 決算額	構成比	令和3年度 決算額	構成比	令和4年度 決算額	構成比	対前年度	
							増減	増減率
固定負債	86,620,000	2.4	48,564,000	1.4	63,700,000	1.8	15,136,000	31.2
流動負債	149,829,683	4.1	140,628,051	3.9	165,201,824	4.6	24,573,773	17.5
繰延収益	366,301,092	10.0	356,481,263	10.0	349,256,592	9.8	△ 7,224,671	△ 2.0
負債合計	602,750,775	16.5	545,673,314	15.3	578,158,416	16.2	32,485,102	6.0
資本金	1,782,159,156	48.6	1,782,159,156	49.9	1,782,159,156	49.8	0	0.0
剰余金	1,279,830,095	34.9	1,242,954,797	34.8	1,215,512,574	34.0	△ 27,442,223	△ 2.2
資本合計	3,061,989,251	83.5	3,025,113,953	84.7	2,997,671,730	83.8	△ 27,442,223	△ 0.9
負債資本 合計	3,664,740,026	100.0	3,570,787,267	100.0	3,575,830,146	100.0	5,042,879	0.1

(5) キャッシュ・フロー

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

ガス事業本来の業務活動のほか、投資活動と財務活動以外の取引による資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は純損失27,442,223円となったが、153,988,456円を計上した減価償却費などの非資金損益項目、また未払金28,993,140円の増加や未収金9,060,836円の減少などにより、資金は181,401,687円増加した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来の利益獲得及び資金運用のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものでどの程度の資金を支出し、回収したのかを示すものである。

当年度は、有形固定資産の取得による支出137,026,921円、工事負担金による収入924,000円などにより、資金は136,102,921円減少した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を維持するために、どの程度の資金を調達し、又は返済したのかを示すものである。

当年度は収入・支出ともになかったため、資金は増減していない。

当年度における資金増加額は、業務活動で得た資金181,401,687円から、投資活動に充てた資金136,102,921円を差し引いた結果、45,298,766円のプラスとなり、当年度末残高は1,455,846,984円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年度：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(令和4年度：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

①業務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和4年度
当年度純利益（△は損失）	△ 36,875,298	△ 27,442,223
減価償却費	159,350,784	153,988,456
固定資産除却費	8,627,673	5,477,181
たな卸減耗費	0	78,825
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 41,527	△ 215,060
賞与引当金の増減額（△は減少）	130,912	△ 22,227
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	37,614	13,827
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 38,056,000	15,136,000
長期前受金戻入額	△ 10,575,829	△ 8,148,671
受取利息及び受取配当金	△ 130,084	△ 41,643
未収金の増減額（△は増加）	△ 23,476,919	9,060,836
前払金の増減額（△は増加）	△ 2,190,570	8,213,310
買掛金の増減額（△は減少）	12,363,407	1,332,795
未払金の増減額（△は減少）	△ 34,034,770	28,993,140
前受金の増減額（△は減少）	12,201,205	△ 5,743,762
預り金の増減額（△は減少）	100,000	0
製品ガスの増減額（△は増加）	△ 260,916	△ 382,344
貯蔵品の増減額（△は増加）	3,188,151	1,061,604
小計	50,357,833	181,360,044
利息及び配当金の受取額	130,084	41,643
①業務活動によるキャッシュ・フロー	50,487,917	181,401,687
②投資活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和4年度
有形固定資産の取得による支出	△ 118,802,100	△ 137,026,921
工事負担金による収入	756,000	924,000
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,046,100	△ 136,102,921
③財務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和4年度
リース債務の返済による支出	0	0
③財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
資金増加額	△ 67,558,183	45,298,766
資金期首残高	1,478,106,401	1,410,548,218
資金期末残高	1,410,548,218	1,455,846,984

※業務活動によるキャッシュ・フローは間接法により作成。

5. むすび

ガス事業会計の決算審査の結果は以上のとおりであり、関係法令等に従い、適切に処理されているものと認められた。

また、倉庫における貯蔵品の管理状況について棚卸調査を実施した結果、管理状況は適正なものと認められた。

経営における損益計算については、大口供給分のLNG価格の高騰に伴うガス売上の増加や受注工事収益の増加などにより、当年度の収益合計は1,175,100,811円で前年度と比較し119,014,356円（11.3%）の増加となった。しかし、大口供給分にかかる売上原価の上昇や受注工事費用の増加等により、費用合計も1,202,543,035円で前年度と比較し109,581,281円（10.0%）の増加となり、当年度は27,442,223円の純損失を計上した。これは、ガス需要の減少によりガス販売量が現行料金算定時の想定より少なかったことが主な要因である。

当年度はガス料金の見直しを行ったところではあるが、地方公営企業はその経費に要する費用は経営に伴う収入をもって充てる独立採算制が原則とされることから、今後も更なる業務・投資の効率化を図り、健全経営に努められたい。

次に、ガス販売量であるが、当年度末の供給戸数については14,049戸（0.3%増）、年間ガス販売量については12,522,173^m（3.0%減）、ガス売上は1,007,531,040円（1.6%増）であった。供給戸数については、前年を上回る数値となっているが、ガス販売量が減少していることから、営業活動の一層の強化を図るなど、販売量の増加に繋がる施策の推進に努められたい。

建設改良については、導管は本支管入替工事が計画的に実施されているほか、建物は西中供給所において、老朽化が進んでいた管理棟建物改修工事が実施された。今後とも自然災害など不測の事態への備えを忘れずに事業に取り組んでいただきたい。

本事業については、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基幹事業であることに鑑み、今後とも公営企業としての経営の基本原則を堅持するとともに、無駄・無理を排し、効率性、経済性を発揮しつつ、安全の確保、計画的なインフラ整備による安定した供給、経営安定と健全性維持に努められ、本市の魅力づくりと市民福祉の増進に資することを望むものである。

下水道事業会計

1. 概要

(1) 業務の状況

当年度の年間有収水量は2,886,654 m^3 で、前年度と比較し13,341 m^3 （0.5%）の減少である。また水洗化人口は25,383人で前年度と比較し157人（0.6%）の増加となり、普及率は49.4%で前年度と比較して0.1ポイントの増加である。

下水道業務に従事している職員は令和5年3月31日現在11名（会計年度任用職員1名及び再任用職員1名を含む）である。

下水道業務実績 (単位：人, %, m^3)

区分	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
			増減	増減率
行政区域内人口	56,963	56,868	△ 95	△ 0.2
処理区域内人口	28,070	28,091	21	0.1
水洗化人口	25,383	25,540	157	0.6
普及率	49.3	49.4	0.1	—
水洗化率	90.4	90.9	0.5	—
有収水量	2,899,995	2,886,654	△ 13,341	△ 0.5

(2) 建設改良事業の状況

老朽化した公共下水道の汚水処理施設・ポンプ場の改築更新事業を進め、東金市浄化センターの排気送風機及び揚砂ポンプ、台方汚水中継ポンプ場のポンプ設備の更新工事を実施した。

管渠施設については、田間地先において公共下水道の污水管布設工事を実施した。

改良工事の概況 (単位：円)

工事名	施工内容	工事費
東金市浄化センター沈砂池ポンプ棟排気送風機改修工事	排気送風機改修一式	5,301,450

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入は、2,125,578,577円で、予算額2,125,536,000円に対し100.0%の収入率である。前年度決算額と比較し40,244,631円(1.9%)の減少である。

収益的支出は、1,867,146,569円であり、予算額1,889,321,000円に対し、98.8%の執行率である。前年度決算額と比較し57,754,261円(3.0%)の減少である。

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円, %)

区分	予算額	決算額	予算額との増減	対予算 収入率	対前年度 増減率	決算額 構成比
下水道事業収益	2,125,536,000	2,125,578,577	42,577	100.0	△ 1.9	100.0
1. 営業収益	523,973,000	518,301,228	△ 5,671,772	98.9	2.5	24.4
2. 営業外収益	1,601,563,000	1,606,879,972	5,316,972	100.3	△ 3.2	75.6
3. 特別利益	0	397,377	397,377	—	皆増	0.0

(支出)

(単位：円, %)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	対予算 執行率	対前年度 増減率	決算額 構成比
下水道事業費用	1,889,321,000	1,867,146,569	0	22,174,431	98.8	△ 3.0	100.0
1. 営業費用	1,770,930,000	1,754,488,649	0	16,441,351	99.1	△ 2.4	94.0
2. 営業外費用	112,859,000	112,657,920	0	201,080	99.8	△ 12.0	6.0
3. 予備費	5,532,000	0	0	5,532,000	0.0	—	0.0

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入は98,844,208円で、予算額161,770,000円に対し、61.1%の収入率である。前年度決算額と比較し34.3%の減少である。

資本的支出は、828,045,244円で、予算額893,620,000円に対し、92.7%の執行率である。前年度決算額と比較し3.9%の減少である。

資本的収入額（当年度建設改良費に充当しない2,000,000円を除く）が資本的支出額に不足する額731,201,036円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額981,810円、減債積立金69,493,064円、当年度分損益勘定留保資金475,341,073円、当年度利益剰余金処分額185,385,089円で補てんされている。

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円，%)

区分	予算額	決算額	予算額との増減	対予算 収入率	対前年度 増減率	決算額 構成比
下水道事業 資本的収入	161,770,000	98,844,208	△ 62,925,792	61.1	△ 34.3	100.0
1. 企業債	126,300,000	79,200,000	△ 47,100,000	62.7	△ 40.7	80.1
2. 他会計補助金	10,717,000	8,480,488	△ 2,236,512	79.1	△ 6.2	8.6
3. 国庫補助金	24,750,000	0	△ 24,750,000	0.0	—	0.0
4. 負担金	3,000	11,163,720	11,160,720	372.124.0	40.5	11.3

(支出)

(単位：円，%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	対予算 執行率	対前年度 増減率	決算額 構成比
下水道事業 資本的支出	893,620,000	828,045,244	0	65,574,756	92.7	△ 3.9	100.0
1. 建設改良費	93,170,000	28,444,208	0	64,725,792	30.5	△ 21.2	3.4
2. 企業債償還金	800,450,000	799,601,036	0	848,964	99.9	△ 3.1	96.6

3. 経営状況

当年度の営業収益は475,214,700円で、前年度と比較し、12,501,952円(2.7%)の増加である。内訳は、下水道使用料429,614,027円(0.0%増)、他会計負担金34,964,443円(14.7%増)、補助金8,000,000円(皆増)、受託事業等収益2,238,182円(1.4%減)、その他営業収益398,048円(8.2%増)である。

営業外収益は1,606,907,750円で、前年度と比較し、53,113,830円(3.2%)の減少である。内訳は、他会計補助金752,197,557円(0.2%減)、長期前受金戻入823,730,276円(5.6%減)、資本費繰入収益30,657,955円(8.0%減)、雑収益321,962円(54.2%減)である。

営業費用は、当年度1,721,184,930円で、前年度と比較し、44,506,362円(2.5%)の減少である。内訳は、管渠費(公共)47,934,518円(51.7%増)、管渠費(農集)1,061,604円(203.3%増)、管渠費(雨水)7,072,993円(204.1%増)、ポンプ場費(公共)7,224,965円(4.9%減)、ポンプ場費(農集)7,980,459円(23.4%増)、処理場費(公共)212,030,901円(5.5%増)、処理場費(農集)39,751,170円(1.6%減)、業務費27,725,145円(40.1%増)、総係費71,331,826円(11.1%減)、減価償却費1,293,768,533円(5.8%減)、資産減耗費5,302,816円(105.7%増)である。

営業外費用は103,850,859円で、前年度と比較し、14,031,151円(11.9%)の減少である。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費93,983,564円(14.5%減)、雑支出9,867,295円(24.6%増)である。

収益合計2,082,485,987円から費用合計1,825,035,789円を差し引いた額257,450,198円が当年度純利益となり、その他未処分利益剰余金変動額69,493,064円を加えた326,943,262円が当年度未処分利益剰余金である。

収益費用の状況

(単位：円，%)

区分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	R2-R3 増減率	令和4年度 決算額	対前年度	
					増減	増減率
営業収益	458,390,891	462,712,748	0.9	475,214,700	12,501,952	2.7
営業外収益	1,609,298,857	1,660,021,580	3.2	1,606,907,750	△ 53,113,830	△ 3.2
特別利益	197,137	0	皆減	363,537	363,537	皆増
収益合計	2,067,886,885	2,122,734,328	2.7	2,082,485,987	△ 40,248,341	△ 1.9
営業費用	1,744,199,378	1,765,691,292	1.2	1,721,184,930	△ 44,506,362	△ 2.5
営業外費用	133,100,465	117,882,010	△ 11.4	103,850,859	△ 14,031,151	△ 11.9
特別損失	26,013,575	0	皆減	0	0	—
費用合計	1,903,313,418	1,883,573,302	△ 1.0	1,825,035,789	△ 58,537,513	△ 3.1

当年度の人件費は84,202,509円が支出され、前年度と比較し8,266,719円(10.9%)の増加となっている。総費用に占める構成比は4.6%である。

また、物件費その他は1,740,833,280円が支出され、前年度と比較し66,804,232円(3.7%)の減少となっている。総費用に占める構成比は95.4%である。

人件費・物件費の状況

(単位：円，%)

区分	令和2年度 決算額	構成比	令和3年度 決算額	構成比	令和4年度 決算額	構成比	対前年度	
							増減	増減率
人件費	85,546,853	4.5	75,935,790	4.0	84,202,509	4.6	8,266,719	10.9
物件費 その他	1,817,766,565	95.5	1,807,637,512	96.0	1,740,833,280	95.4	△ 66,804,232	△ 3.7
費用総額	1,903,313,418	100.0	1,883,573,302	100.0	1,825,035,789	100.0	△ 58,537,513	△ 3.1

4. 財政状況

(1) 資産

当年度末における資産総額は27,481,194,775円で、前年度と比較し1,262,952,089円(4.4%)の減少となっている。

このうち固定資産は27,304,025,268円であり、前年度と比較し1,244,443,297円(4.4%)の減少である。内訳は、有形固定資産27,300,457,268円(4.4%減)、無形固定資産2,568,000円(22.5%減)、投資その他の資産1,000,000円(増減なし)である。

また、当年度の減価償却累計額における増加高は1,293,168,533円、減少高は1,984,393円であり、当年度末までの減価償却累計額は、4,018,165,114円となった。

流動資産は、177,169,507円で、前年度と比較し18,508,792円(9.5%)の減少となっている。内訳は、現金預金131,877,337円(10.5%減)、未収金45,292,170円(6.3%減)である。

資産の状況

(単位：円，%)

区分	令和2年度 決算額	構成比	令和3年度 決算額	構成比	令和4年度 決算額	構成比	対前年度	
							増減	増減率
固定資産	29,889,941,302	99.0	28,548,468,565	99.3	27,304,025,268	99.4	△ 1,244,443,297	△ 4.4
流動資産	291,648,720	1.0	195,678,299	0.7	177,169,507	0.6	△ 18,508,792	△ 9.5
資産合計	30,181,590,022	100.0	28,744,146,864	100.0	27,481,194,775	100.0	△ 1,262,952,089	△ 4.4

(2) 負債

当年度末の固定負債は、5,002,275,761円で、前年度と比較し702,974,711円(12.3%)の減少となっている。内訳は、企業債5,002,275,761円(12.3%減)である。

当年度末の流動負債は839,908,778円で、前年度と比較し40,507,162円(4.6%)の減少となっている。内訳は、企業債782,174,711円(2.2%減)、未払金50,970,067円(31.7%減)、引当金6,414,000円(9.8%増)、その他流動負債350,000円(増減なし)である。

当年度末の繰延収益は、16,760,372,032円(4.4%減)である。

(3) 資本金

当年度末の資本金は3,549,235,899円で、前年度と比較し206,261,499円(6.2%)の増加となっている。

(4) 剰余金

当年度末の剰余金は1,329,402,305円で、前年度と比較し51,188,699円(4.0%)の増加となっている。内訳は、資本剰余金である受贈財産評価額562,528,082円(増減なし)、国庫補助金367,425,727円(増減なし)、他会計補助金42,505,234円(増減なし)、利益剰余金である建設改良積立金30,000,000円(皆増)、当年度未処分利益剰余金326,943,262円(6.9%増)である。

負債・資本の状況

(単位：円，%)

区分	令和2年度 決算額	構成比	令和3年度 決算額	構成比	令和4年度 決算額	構成比	対前年度	
							増減	増減率
固定負債	6,371,351,508	21.1	5,705,250,472	19.8	5,002,275,761	18.2	△ 702,974,711	△ 12.3
流動負債	1,035,744,768	3.4	880,415,940	3.1	839,908,778	3.1	△ 40,507,162	△ 4.6
繰延収益	18,392,466,766	60.9	17,537,292,446	61.0	16,760,372,032	61.0	△ 776,920,414	△ 4.4
負債合計	25,799,563,042	85.4	24,122,958,858	83.9	22,602,556,571	82.3	△ 1,520,402,287	△ 6.3
資本金	3,244,994,470	10.8	3,342,974,400	11.6	3,549,235,899	12.9	206,261,499	6.2
剰余金	1,137,032,510	3.8	1,278,213,606	4.5	1,329,402,305	4.8	51,188,699	4.0
資本合計	4,382,026,980	14.6	4,621,188,006	16.1	4,878,638,204	17.7	257,450,198	5.6
負債資本 合計	30,181,590,022	100.0	28,744,146,864	100.0	27,481,194,775	100	△ 1,262,952,089	△ 4.4

(5) キャッシュ・フロー

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動のほか、投資活動と財務活動以外の取引による資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度純利益257,450,198円の他に、1,293,768,533円を計上した減価償却費などの非資金損益項目、未収金3,138,795円の減少などにより、資金は682,089,384円増加した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来の利益獲得及び資金運用のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものでどの程度の資金を支出し、回収したのかを示すものである。

当年度は、一般会計等からの繰入金による収入39,020,478円、受益者負担金等による収入10,330,657円などにより、資金は22,839,765円増加した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を維持するために、どの程度の資金を調達し、又は返済したのかを示すものである。

当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出792,731,337円、その他企業債の償還による支出6,869,699円などにより、資金は720,401,036円減少した。

当年度における資金増加額は、業務活動で得た資金682,089,384円及び投資活動による資金22,839,765円から、財務活動に充てた資金720,401,036円を差し引いた結果、15,471,887円のマイナスとなり、当年度末残高は131,877,337円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年度：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(令和4年度：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

①業務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和4年度
当年度純利益	239,161,026	257,450,198
減価償却費	1,373,415,046	1,293,768,533
資産減耗費	2,578,132	5,302,816
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 241,020	3,440,746
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 235,265	456,551
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	3,172	115,304
長期前受金戻入額	△ 872,356,113	△ 823,730,276
資本費繰入収益	△ 33,309,424	△ 30,657,955
支払利息及び企業債取扱諸費	109,960,920	93,983,564
未収金の増減額（△は増加）	1,735,506	3,138,795
未払金の増減額（△は減少）	△ 124,957,852	△ 23,652,692
その他流動負債の増減額	△ 4,180,000	0
破産更生債権等の増減額（△は増加）	0	△ 3,542,636
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 109,960,920	△ 93,983,564
①業務活動によるキャッシュ・フロー	581,613,208	682,089,384
②投資活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和4年度
有形固定資産の取得による支出	△ 33,607,375	△ 26,511,370
一般会計等からの繰入金による収入	42,328,408	39,020,478
受益者負担金等による収入	7,249,743	10,330,657
②投資活動によるキャッシュ・フロー	15,970,776	22,839,765
③財務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和4年度
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	133,500,000	79,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 818,710,536	△ 792,731,337
その他の企業債の償還による支出	△ 6,849,383	△ 6,869,699
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 692,059,919	△ 720,401,036
資金増加額	△ 94,475,935	△ 15,471,887
資金期首残高	241,825,159	147,349,224
資金期末残高	147,349,224	131,877,337

※業務活動によるキャッシュ・フローは間接法により作成。

5. むすび

下水道事業会計の決算審査の結果は以上のとおりであり、関係法令等に従い、適切に処理されているものと認められた。

経営における損益計算については、営業損益では、1,245,970,230円の損失となったが、営業外損益で1,503,056,891円の利益となり、特別損益を含めた当年度純利益は、257,450,198円を計上した。これは、営業外収益で他会計補助金752,197,557円、長期前受金戻入823,730,276円を計上したことが主な要因であり、歳入全体に占める一般会計からの繰入額の割合は依然として高い状況にある。

また、下水道使用料については429,614,027円で、前年度と比較し25,186円(0.0%)の増加となっているものの、本年度の行政区域内人口は56,868人で、対前年比で95人の減となるなど、今後も人口の減少が想定されることに加え、節水機器の普及や節水意識の高まりなどにより、今後の下水道使用料の大幅な増収は見込み難い状況であることから、繰入の削減、受益者負担の原則を考慮した使用料等の適正化への取り組みなど、収益構造の見直しについて積極的な議論が図られることを期待するものである。

当年度の建設改良事業については、老朽化した公共下水道の汚水処理施設・ポンプ場の改築更新事業を進め、東金市浄化センターの排気送風機及び揚砂ポンプ、台方汚水中継ポンプ場のポンプ設備の更新工事が実施された。また、管渠施設については、田間地先において公共下水道の污水管布設工事が実施された。下水道施設は重要なライフラインの一つであり、地震等の災害時にその機能が停止すると市民生活へ多大な影響を及ぼす他、当然水質汚染などの問題も生起する。今後も計画的な改築、更新等を行い、施設の機能維持を図るとともに、長寿命化や耐震性の確保に努めていただきたい。

本事業については、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基幹事業であることに鑑み、今後とも公営企業としての経営の基本原則を堅持するとともに、経営安定と健全性維持に努められ、計画的なインフラ整備による安定した下水道サービスの提供により、市民福祉の増進に資することを望むものである。

ガス事業会計決算審査資料

1. 令和4年度損益計算書	23
2. 令和4年度貸借対照表	25
3. 費用節別構成比率表	27
4. 経営分析	29
5. 令和4年度月別ガス販売量	31

1. 令和4年度損益計算書

借方					
科目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
I 売上原価	612,120,505	56.0	708,309,078	58.9	15.7
II 供給販売費及び一般管理費	435,195,436	39.8	420,902,948	35.0	△ 3.3
(減価償却費)	(159,350,784)	(14.6)	(153,988,456)	(12.8)	(△ 3.4)
III 営業雑費用	44,582,489	4.1	72,307,096	6.0	62.2
受注工事費用	44,582,489	4.1	72,307,096	6.0	62.2
IV 営業外費用	1,063,324	0.1	1,023,913	0.1	△ 3.7
雑支出	1,063,324	0.1	1,023,913	0.1	△ 3.7
費用計	1,092,961,754	100.0	1,202,543,035	100.0	10.0
当年度純利益	0	0.0	0	0.0	—
合計	1,092,961,754	100.0	1,202,543,035	100.0	10.0

(単位：円，%)

貸方					
科目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
I 製品売上	992,051,798	90.8	1,007,531,040	83.8	1.6
ガス売上	992,051,798	90.8	1,007,531,040	83.8	1.6
II 営業雑収益	45,132,220	4.1	74,676,440	6.2	65.5
受注工事収益	45,132,220	4.1	74,676,440	6.2	65.5
III 営業外収益	18,902,438	1.7	92,893,332	7.7	391.4
受取利息	130,084	0.0	41,643	0.0	△ 68.0
長期前受金戻入	10,575,829	1.0	8,148,671	0.7	△ 23.0
補助金	0	0.0	83,334,627	6.9	皆増
雑収入	8,196,525	0.7	1,368,391	0.1	△ 83.3
収益計	1,056,086,456	96.6	1,175,100,812	97.7	11.3
当年度純損失	36,875,298	3.4	27,442,223	2.3	△ 25.6
合 計	1,092,961,754	100.0	1,202,543,035	100.0	10.0

2. 令和4年度貸借対照表

借方					
科目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
I 固定資産	1,985,239,008	55.6	1,960,634,386	54.8	△ 1.2
1 有形固定資産	1,985,239,008	55.6	1,960,634,386	54.8	△ 1.2
(1) 供給設備	1,530,418,186	42.9	1,495,875,867	41.8	△ 2.3
供給設備	9,236,950,649		9,337,450,317		
減価償却累計額	△ 7,706,532,463		△ 7,841,574,450		
(2) 業務設備	419,194,125	11.7	429,131,822	12.0	2.4
業務設備	514,813,909		524,615,909		
減価償却累計額	△ 95,619,784		△ 95,484,087		
(3) 建設仮勘定	35,626,697	1.0	35,626,697	1.0	0.0
2 投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	—
II 流動資産	1,585,548,259	44.4	1,615,195,760	45.2	1.9
1 現金及び預金	1,410,548,218	39.5	1,455,846,984	40.7	3.2
2 売掛金	150,886,393	4.2	103,586,494	2.9	△ 31.3
3 未収入金	729,301	0.0	38,968,364	1.1	5,243.2
4 貸倒引当金	△ 1,602,263	0.0	△ 1,387,203	0.0	13.4
5 製品	2,882,135	0.1	3,264,479	0.1	13.3
6 貯蔵品	6,304,465	0.2	7,329,942	0.2	16.3
7 前払費用	513,510	0.0	0	0.0	皆減
8 前払金	15,286,500	0.4	7,586,700	0.2	△ 50.4
9 その他流動資産	0	0.0	0	0.0	—
合 計	3,570,787,267	100.0	3,575,830,146	100.0	0.1

(単位：円，%)

貸方					
科目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
Ⅲ 固定負債	48,564,000	1.4	63,700,000	1.8	31.2
1 引当金	48,564,000	1.4	63,700,000	1.8	31.2
Ⅳ 流動負債	140,628,051	3.9	165,201,824	4.6	17.5
1 買掛金	75,232,505	2.1	76,565,300	2.1	1.8
2 未払金	16,304,040	0.4	43,980,841	1.2	169.8
3 未払費用	13,490,282	0.4	14,806,621	0.4	9.8
4 前受金	23,978,824	0.7	18,235,062	0.5	△ 24.0
5 引当金	9,322,400	0.2	9,314,000	0.3	△ 0.1
6 預り金	2,300,000	0.1	2,300,000	0.1	0.0
7 その他流動負債	0	0.0	0	0.0	—
Ⅴ 繰延収益	356,481,263	10.0	349,256,592	9.8	△ 2.0
1 長期前受金	5,392,510,922		5,386,879,425		
2 長期前受金収益化累計額	△ 5,036,029,659		△ 5,037,622,833		
Ⅵ 資本金	1,782,159,156	49.9	1,782,159,156	49.8	0.0
1 資本金	1,782,159,156	49.9	1,782,159,156	49.8	0.0
Ⅶ 剰余金	1,242,954,797	34.8	1,215,512,574	34.0	△ 2.2
1 資本剰余金	72,658,725	2.0	72,658,725	2.0	0.0
(1) 寄附金	28,629,126	0.8	28,629,126	0.8	0.0
(2) 工事負担金	2,466,423	0.1	2,466,423	0.1	0.0
(3) 繰入金	41,563,176	1.1	41,563,176	1.1	0.0
2 利益剰余金	1,170,296,072	32.8	1,142,853,849	32.0	△ 2.3
(1) 利益積立金	12,215,841	0.3	0	0.0	皆減
(2) 建設改良積立金	658,080,231	18.5	658,080,231	18.4	0.0
(3) 災害準備積立金	500,000,000	14.0	500,000,000	14.0	0.0
(4) 当年度未処理欠損金	0	0.0	△ 15,226,382	△ 0.4	—
イ 前年度繰越利益剰余金	5,091,139	0.1	0	0.0	皆減
ロ 当年度純利益	△ 36,875,298	△ 1.0	△ 27,442,223	△ 0.8	25.6
ハ その他未処分利益剰余金	31,784,159	0.9	12,215,841	0.4	△ 61.6
合 計	3,570,787,267	100.0	3,575,830,146	100.0	0.1

3. 費用節別構成比率表

(単位：円, %, ポイント)

科目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
1 人件費	113,538,118	10.3	119,990,087	9.9	5.7
(1) 直接人件費	89,106,205	8.1	95,791,511	7.9	7.5
報酬	0	0.0	385,800	0.0	皆増
給料	60,503,697	5.5	64,019,126	5.3	5.8
諸手当	28,602,508	2.6	31,386,585	2.6	9.7
(2) 間接人件費	32,908,075	3.0	33,948,459	2.8	3.2
法定福利費	32,888,707	3.0	33,928,026	2.8	3.2
厚生福利費	19,368	0.0	20,433	0.0	5.5
(3) 労務費控除項目	△ 17,781,162	△ 1.6	△ 19,063,883	△ 1.6	7.2
(4) 引当金繰入額	9,305,000	0.8	9,314,000	0.8	0.1
賞与引当金繰入額	7,794,000	0.7	7,786,000	0.7	△ 0.1
法定福利費引当金繰入額	1,511,000	0.1	1,528,000	0.1	1.1
2 物件費その他	979,423,636	89.7	1,082,552,948	90.1	10.5
ガス売上原価	612,120,505	56.0	708,309,078	58.9	15.7
旅費	1,000	0.0	44,918	0.0	4,391.8
修繕費	14,403,707	1.3	15,525,240	1.3	7.8
特別修繕引当金繰入額	25,690,000	2.3	15,136,000	1.3	△ 41.1
電力水道料	1,841,646	0.2	2,122,871	0.2	15.3

(単位：円, %, 千円)

科目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
使用ガス費	229,131	0.0	208,880	0.0	△ 8.8
消耗品費	20,475,105	1.9	18,249,153	1.5	△ 10.9
通信費	3,764,968	0.3	3,813,325	0.3	1.3
運搬費	10,696	0.0	11,888	0.0	11.1
保険料	883,345	0.1	1,335,559	0.1	51.2
賃借料	622,939	0.1	706,945	0.1	13.5
委託作業費	82,586,391	7.6	81,431,187	6.8	△ 1.4
租税課金	42,800	0.0	63,000	0.0	47.2
手数料	76,600	0.0	96,000	0.0	25.3
需要開発費	194,873	0.0	166,380	0.0	△ 14.6
たな卸減耗費	0	0.0	78,825	0.0	皆増
固定資産除却費	8,627,673	0.8	5,477,181	0.5	△ 36.5
雑費	3,933,255	0.4	4,018,748	0.3	2.2
減価償却費	159,350,784	14.6	153,988,456	12.8	△ 3.4
貸倒引当金繰入額	254,000	0.0	125,000	0.0	△ 50.8
諸経費振替	△ 1,331,595	△ 0.1	△ 1,686,695	△ 0.1	26.7
受注工事費用	44,582,489	4.1	72,307,096	6.0	62.2
雑支出	1,063,324	0.1	1,023,913	0.1	△ 3.7
合計	1,092,961,754	100.0	1,202,543,035	100.0	10.0

4. 経営分析

分析項目		令和3年度	令和4年度	年鑑指標	算式
収益性に関する比率	経常収支比率 (%)	96.6	97.7	111.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	95.0	90.1	109.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	職員1人当たり営業収益 (千円)	76,312	71,967	73,044	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{所属職員数}}$
財政状態に関する比率	流動比率 (%)	1127.5	977.7	280.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	1109.7	966.7	269.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 (%)	1003.0	881.3	231.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	57.9	57.5	77.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定資産構成比率 (%)	55.6	54.8	69.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	94.7	93.6	62.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$

※ 年鑑指標 : 令和3年度地方公営企業年鑑 (総務省) におけるガス事業の施設・業務概況及び経営状況の

(単位：％)

備考
経常的な収益性を判断する指標。100%以下であれば損失を示し、100%を超え、その率が高いほど経営状態が良い。
営業収益性を判断する指標。100%以下であれば営業損失を示し、100%を超えることが望ましく、その率が高いほど収益性が良い。
職員1人当たりの生産性を判断する指標。数値が大きいほど生産性が高い。
1年以内の債務に対する支払能力を判断する指標。100%以下であれば不良債務の発生を示す。流動性を確保するため、理想比率は200%以上とされている。
支払能力をより厳密に判断する指標。現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債との比率を表したもので、理想比率は100%以上とされている。
即座の支払能力を判断する指標。現金預金と流動負債との比率を表したもので、理想比率は20%以上とされている。
事業の固定的・長期的安全性を判断する指標。資金が長期的に拘束される固定資産において、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを表したもので、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行なわれたものといえる。理想比率は100%以下とされている。
経営の柔軟性を判断する指標。率が高いほど資本の固定化傾向を示し、率が低いほど財務の流動性が良好なことを示す。
経営の安全性を判断する指標。比率が大きいほど他資本への依存度が少なく、経営の安全性は高い。公営企業においては、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債によって調達していることから、必然的に低比率となる。

推移における年鑑指標

5. 令和4年度月別ガス販売量

区分 月別	販売量 m ³		供給戸数 戸	1戸当り 販売量 m ³	販売量の 構成比 %
	全体	うち大口供給分			
4月	1,346,689	291,536	14,015	96.1	10.8
5月	960,808	248,360	14,000	68.6	7.7
6月	760,558	197,195	13,992	54.4	6.1
7月	766,922	220,821	13,993	54.8	6.1
8月	779,495	238,174	13,997	55.7	6.2
9月	699,449	224,971	13,996	50.0	5.6
10月	730,626	240,096	14,020	52.1	5.8
11月	855,949	237,885	14,031	61.0	6.8
12月	1,053,757	230,002	14,031	75.1	8.4
1月	1,512,317	262,206	14,044	107.7	12.1
2月	1,632,852	285,823	14,058	116.2	13.0
3月	1,422,751	271,511	14,049	101.3	11.4
合計	12,522,173	2,948,580	168,226	74.4	100.0

下水道事業会計決算審査資料

1. 令和4年度損益計算書	33
2. 令和4年度貸借対照表	35
3. 費用節別構成比率表	37
4. 経営分析	39
5. 令和4年度月別有収水量の状況	41

1. 令和4年度損益計算書

借方					
科目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
1. 営業費用	1,765,691,292	83.2	1,721,184,930	82.6	△ 2.5
(1) 管渠費（公共）	31,596,887	1.5	47,934,518	2.3	51.7
(2) 管渠費（農集）	350,041	0.0	1,061,604	0.1	203.3
(3) 管渠費（雨水）	2,325,560	0.1	7,072,993	0.3	204.1
(4) ポンプ場費（公共）	7,599,854	0.4	7,224,965	0.3	△ 4.9
(5) ポンプ場費（農集）	6,468,751	0.3	7,980,459	0.4	23.4
(6) 処理場費（公共）	200,983,654	9.5	212,030,901	10.2	5.5
(7) 処理場費（農集）	40,380,289	1.9	39,751,170	1.9	△ 1.6
(8) 業務費	19,793,812	0.9	27,725,145	1.3	40.1
(9) 総係費	80,199,266	3.8	71,331,826	3.4	△ 11.1
(10) 減価償却費	1,373,415,046	64.7	1,293,768,533	62.1	△ 5.8
(11) 資産減耗費	2,578,132	0.1	5,302,816	0.3	105.7
2. 営業外費用	117,882,010	5.5	103,850,859	5.0	△ 11.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	109,960,920	5.2	93,983,564	4.5	△ 14.5
(2) 雑支出	7,921,090	0.3	9,867,295	0.5	24.6
3. 特別損失	0	0.0	0	0.0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	—
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	—
費用計	1,883,573,302	88.7	1,825,035,789	87.6	△ 3.1
当年度純利益	239,161,026	11.3	257,450,198	12.4	7.6
合 計	2,122,734,328	100.0	2,082,485,987	100.0	△ 1.9

(単位：円，%)

貸方					
科目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
1. 営業収益	462,712,748	21.8	475,214,700	22.8	2.7
(1) 下水道使用料	429,588,841	20.2	429,614,027	20.6	0.0
(2) 他会計負担金	30,486,768	1.4	34,964,443	1.7	14.7
(3) 補助金	0	0.0	8,000,000	0.4	皆増
(4) 受託事業等収益	2,269,091	0.1	2,238,182	0.1	△ 1.4
(5) その他営業収益	368,048	0.0	398,048	0.0	8.2
2. 営業外収益	1,660,021,580	78.2	1,606,907,750	77.2	△ 3.2
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	—
(2) 他会計補助金	753,653,355	35.5	752,197,557	36.1	△ 0.2
(3) 長期前受金戻入	872,356,113	41.1	823,730,276	39.6	△ 5.6
(4) 資本費繰入収益	33,309,424	1.6	30,657,955	1.5	△ 8.0
(5) 雑収益	702,688	0.0	321,962	0.0	△ 54.2
3. 特別利益	0	0.0	363,537	0.0	皆増
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	363,537	0.0	皆増
収益計	2,122,734,328	100.0	2,082,485,987	100.0	△ 1.9
合 計	2,122,734,328	100.0	2,082,485,987	100.0	△ 1.9

2. 令和4年度貸借対照表

借方					
科目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
1. 固定資産	28,548,468,565	99.3	27,304,025,268	99.4	△ 4.4
(1) 有形固定資産	28,544,156,565	99.3	27,300,457,268	99.4	△ 4.4
イ 土地	1,297,379,456	4.5	1,297,379,456	4.7	0.0
ロ 建物	819,922,829	2.9	787,122,116	2.9	△ 4.0
建物	899,634,145		906,689,090		
減価償却累計額	△ 79,711,316		△ 119,566,974		
ハ 構築物	24,177,012,304	84.1	23,203,509,310	84.5	△ 4.0
構築物	26,206,751,328		26,238,452,519		
減価償却累計額	△ 2,029,739,024		△ 3,034,943,209		
ニ 機械及び装置	2,247,614,053	7.8	2,010,718,022	7.3	△ 10.5
機械及び装置	2,863,433,893		2,872,162,600		
減価償却累計額	△ 615,819,840		△ 861,444,578		
ホ 車両運搬具	56,534	0.0	28,266	0.0	△ 50.0
車両運搬具	565,324		565,324		
減価償却累計額	△ 508,790		△ 537,058		
ヘ 工具、器具及び備品	2,171,389	0.0	1,700,098	0.0	△ 21.7
工具、器具及び備品	3,373,393		3,373,393		
減価償却累計額	△ 1,202,004		△ 1,673,295		
ト 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	—
(2) 無形固定資産	3,312,000	0.0	2,568,000	0.0	△ 22.5
イ 電話加入権	1,512,000	0.0	1,368,000	0.0	△ 9.5
ロ ソフトウェア	1,800,000	0.0	1,200,000	0.0	△ 33.3
(3) 投資その他の資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0.0
イ 破産更生債権等	0	0.0	0	0.0	—
破産更生債権等	0		3,542,636		
貸倒引当金	0		△ 3,542,636		
ロ その他投資	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0.0
2. 流動資産	195,678,299	0.7	177,169,507	0.6	△ 9.5
(1) 現金預金	147,349,224	0.5	131,877,337	0.5	△ 10.5
イ 預金	147,349,224	0.5	131,877,337	0.5	△ 10.5
(2) 未収金	48,329,075	0.2	45,292,170	0.1	△ 6.3
未収金	50,865,214		47,726,419		
貸倒引当金	△ 2,536,139		△ 2,434,249		
合 計	28,744,146,864	100.0	27,481,194,775	100.0	△ 4.4

(単位：円,%)

貸方					
科目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
3. 固定負債	5,705,250,472	19.8	5,002,275,761	18.2	△ 12.3
(1) 企業債	5,705,250,472	19.8	5,002,275,761	18.2	△ 12.3
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	5,668,209,974	19.7	4,972,125,347	18.1	△ 12.3
ロ その他の企業債	37,040,498	0.1	30,150,414	0.1	△ 18.6
4. 流動負債	880,415,940	3.1	839,908,778	3.1	△ 4.6
(1) 企業債	799,601,036	2.8	782,174,711	2.9	△ 2.2
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	792,731,337	2.8	775,284,627	2.8	△ 2.2
ロ その他の企業債	6,869,699	0.0	6,890,084	0.1	0.3
(2) 未払金	74,622,759	0.3	50,970,067	0.2	△ 31.7
イ 営業未払金	52,239,459	0.2	39,818,962	0.2	△ 23.8
ロ 営業外未払金	13,130,900	0.1	5,146,100	0.0	△ 60.8
ハ その他未払金	9,252,400	0.0	6,005,005	0.0	△ 35.1
(3) 引当金	5,842,145	0.0	6,414,000	0.0	9.8
イ 賞与引当金	4,911,449	0.0	5,368,000	0.0	9.3
ロ 法定福利費引当金	930,696	0.0	1,046,000	0.0	12.4
(4) その他流動負債	350,000	0.0	350,000	0.0	0.0
イ 預り金	350,000	0.0	350,000	0.0	0.0
5. 繰延収益	17,537,292,446	61.0	16,760,372,032	61.0	△ 4.4
(1) 長期前受金	17,537,292,446	61.0	16,760,372,032	61.0	△ 4.4
長期前受金	19,266,457,280		19,306,864,274		
収益化累計額	△ 1,729,164,834		△ 2,546,492,242		
6. 資本金	3,342,974,400	11.6	3,549,235,899	12.9	6.2
7. 剰余金	1,278,213,606	4.5	1,329,402,305	4.8	4.0
(1) 資本剰余金	972,459,043	3.4	972,459,043	3.5	0.0
イ 受贈財産評価額	562,528,082	2.0	562,528,082	2.0	0.0
ロ 国庫補助金	367,425,727	1.3	367,425,727	1.3	0.0
ハ 他会計補助金	42,505,234	0.1	42,505,234	0.2	0.0
(2) 利益剰余金	305,754,563	1.1	356,943,262	1.3	16.7
イ 建設改良積立金	0	0.0	30,000,000	0.1	皆増
イ 当年度未処分利益剰余金	305,754,563	1.1	326,943,262	1.2	6.9
合 計	28,744,146,864	100.0	27,481,194,775	100.0	△ 4.4

3. 費用節別構成比率表

科目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
1. 人件費	75,935,790	4.0	84,202,509	4.6	10.9
(1) 直接人件費	47,331,040	2.5	53,566,695	2.9	13.2
給料	30,106,240	1.6	34,997,440	1.9	16.2
手当	14,664,219	0.8	17,499,929	0.9	19.3
報酬	2,560,581	0.1	1,069,326	0.1	△ 58.2
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	—
(2) 間接人件費	23,576,665	1.3	24,835,814	1.4	5.3
法定福利費	23,565,793	1.3	24,823,114	1.4	5.3
厚生福利費	10,872	0.0	12,700	0.0	16.8
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	—
(3) 引当金繰入額	5,028,085	0.3	5,800,000	0.3	15.4
賞与引当金繰入額	4,224,750	0.2	4,850,000	0.2	14.8
法定福利費引当金繰入額	803,335	0.0	950,000	0.1	18.3
2. 物件費その他	1,807,637,512	96.0	1,740,833,280	95.4	△ 3.7
旅費	0	0.0	89,534	0.0	皆増
備用品費	2,291,440	0.1	2,660,020	0.2	16.1
燃料費	318,357	0.0	313,274	0.0	△ 1.6
光熱水費	596,397	0.0	611,822	0.0	2.6
印刷製本費	136,546	0.0	122,060	0.0	△ 10.6
通信運搬費	3,450,062	0.2	3,491,881	0.2	1.2
委託料	225,666,571	12.0	227,884,746	12.5	1.0
使用料	2,269,975	0.1	2,160,170	0.1	△ 4.8
手数料	789,718	0.0	849,970	0.1	7.6

(単位：円,%)

科目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
賃借料	409,555	0.0	424,781	0.0	3.7
修繕費	11,017,130	0.6	14,928,610	0.8	35.5
路面復旧費	150,000	0.0	654,000	0.0	336.0
動力費	48,992,177	2.6	68,026,575	3.7	38.9
薬品費	6,888,219	0.4	6,798,266	0.4	△ 1.3
材料費	169,360	0.0	323,560	0.0	91.0
工事請負費	6,020,000	0.3	0	0.0	皆減
研修費	0	0.0	288,820	0.0	皆増
負担金	3,476,630	0.2	3,592,907	0.2	3.3
保険料	517,912	0.0	536,842	0.0	3.7
公課費	50,300	0.0	45,300	0.0	△ 9.9
雑費	0	0.0	0	0.0	—
貸倒引当金繰入額	551,975	0.0	4,107,934	0.2	644.2
有形固定資産減価償却費	1,372,815,046	72.9	1,293,168,533	70.9	△ 5.8
無形固定資産減価償却費	600,000	0.0	600,000	0.0	0.0
固定資産除却費	2,578,132	0.1	5,302,816	0.3	105.7
企業債利息	109,960,920	5.8	93,983,564	5.2	△ 14.5
その他雑支出	7,921,090	0.4	9,867,295	0.6	24.6
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	—
合計	1,883,573,302	100.0	1,825,035,789	100.0	△ 3.1

4. 経営分析

分析項目		令和3年度	令和4年度	算式
経営の健全性・効率性	経常収支比率 (%)	112.7	114.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	流動比率 (%)	22.2	21.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	企業債残高対事業規模比率 (%)	165.0	109.1	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
	経費回収率 (%)	94.5	93.1	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$
	汚水処理原価 (円)	157.0	159.9	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$
の老状朽況化	管渠老朽化率 (%)	0	0	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

解説

使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、高いほうがよい。

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標であり、低いほうがよい。

短期的な債務に対する支払能力を表し、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。100%以上が望ましいが、流動負債に企業債償還金が含まれているため、100%とならない。

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標であり、低いほうがよい。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標であり、高いほうがよい。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表し、低いほうがよい。

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

5. 令和4年度月別有収水量の状況

区分 月別	使用水量	調定件数 件	1戸当り 使用水量 m ³	使用水量の 構成比
	全体 m ³			%
4月	272,234	8,130	33.5	9.4
5月	203,586	5,956	34.2	7.1
6月	274,190	8,067	34.0	9.5
7月	206,930	6,102	33.9	7.2
8月	281,844	8,145	34.6	9.8
9月	209,072	6,055	34.5	7.2
10月	272,145	8,158	33.4	9.4
11月	207,221	6,049	34.3	7.2
12月	275,720	8,187	33.7	9.5
1月	210,162	6,057	34.7	7.3
2月	282,179	8,193	34.4	9.8
3月	191,371	6,146	31.1	6.6
合計	2,886,654	85,245	33.9	100.0